

文書分類番号	00	09	03	002	永 年	起案	平成 年 月 日	決裁	平成 年 月 日
議 長	副議長	局 長	副主幹	係 長	担 当	担 当	文書取扱主任		

第 34 回 総務文教常任委員会 会議録

開催年月日	平成 26 年 4 月 15 日（火曜日）	開会 10 時 00 分	閉会 11 時 02 分
開催場所	第一委員会室		
出席委員	大谷、井上、渡辺精郎、水口、渡邊龍之、柴田	事務局	菊井事務局長
	委員外～木下		和田副主幹
欠席委員	なし		村井主任主事
説明員	別紙のとおり		
議 件	別紙のとおり		
議 事 の 概 要	○休憩中、4月1日付け人事異動に伴う係長職以上の職員紹介を行った。		
	1. 所管からの報告事項について		
	次の事項について所管から説明を受け、質疑を行い、全て報告済みとした。		
	(1) 平成 26 年度一般会計補正予算（緊急雇用創出推進事業）について		
	(2) 社会資本整備総合交付金の内示状況について（パークゴルフ場）		
	(3) 専決処分について		
	(4) 滝川市税条例等の一部を改正する条例について		
	(5) 新国際交流員（中国語）の着任について		
	(6) 國學院大學北海道短期大学部の平成 26 年度の入学者数について		
	(7) 中空知定住自立圏構想の経過報告について		
	2. その他について		
	なし。		
	3. 次回委員会の日程について		
	正副委員長に一任することに決定した。		
上 記 記 載 の と お り 相 違 い な い。 総務文教常任委員長 大 谷 久美子 ㊤			

平成26年4月14日

滝川市議会議長 水 口 典 一 様

滝川市長
滝川市教育委員会委員長

前 田 康 吉
若 松 重 義

総務文教常任委員会への説明員の出席について

平成26年4月2日付け滝議第3号で通知がありました総務文教常任委員会への説明員の出席要求について、次の者を説明員として出席させますのでよろしくお願いします。

なお、公務等の都合により出席を予定している説明員が欠席する場合がありますので申し添えます。この場合、必要があるときは、所管の担当者を出席させますのでよろしくお願いします。

記

滝川市長の委任を受けた者

総務部長	山 崎 猛
総務部次長	五十嵐 千夏雄
総務部企画課長	深 村 栄 司
総務部企画課長補佐・大学連携室長	稲 井 健 二
総務部企画課主査	安 田 健 二
総務部国際課係長	塩 入 正 行
総務部国際課主任主事	山 本 亜希子
市民生活部長	樋 郡 真 澄
市民生活部次長	田 中 嘉 樹
市民生活部保険医療課長	榎 木 康 人
市民生活部保険医療課長補佐	寺 嶋 悟
市民生活部保健医療課係長	石 原 禎 康
市民生活部税務課長	鎌 田 清 孝
市民生活部税務課長補佐	岩 橋 祐 吾
市民生活部税務課係長	大 島 直 子
市民生活部税務課係長	渡 辺 弘 行
建設部長	大 平 正 一
建設部土木課長	深 瀬 文 彦

滝川市教育委員会委員長の委任及び滝川市長の委嘱を受けた者

教育部社会教育課長	景 由 隆 寛
教育部社会教育課長補佐	吉 住 晴 美
教育部社会教育課係長	田 村 拓 也

(総務部総務課総務係)

第34回 総務文教常任委員会

H26. 4. 15 (火) 午前10時00分
第一委員会室

○ 開 会

○ 委員長挨拶（委員動静）

○ 休憩～4月1日付け人事異動に伴う職員紹介

1. 所管からの報告事項について

《教育部》

- （1）平成26年度一般会計補正予算（緊急雇用創出推進事業）について （資料）社会教育課
- （2）社会資本整備総合交付金の内示状況について（パークゴルフ場） （資料）教育部・建設部

《市民生活部》

- （3）専決処分について （資料）税 務 課
- （4）滝川市税条例等の一部を改正する条例について （資料）税務課・保険医療課

《総務部》

- （5）新国際交流員（中国語）の着任について （資料）国 際 課
- （6）國學院大學北海道短期大学部の平成26年度入学者数について （資料）大学連携室
- （7）中空知定住自立圏構想の経過報告について （資料）企 画 課

2. その他について

3. 次回委員会の日程について

○ 閉 会

第34回 総務文教常任委員会

H26. 4. 15 (火) 10 : 00 ~

第 一 委 員 会 室

開 会 10 : 00

委 員 長 第34回総務文教常任委員会を開会いたします。

委員動静報告

委 員 長 それでは、委員動静ですが、委員は全員出席しております。委員外議員として木下議員、傍聴として清水議員、窪之内議員が出席しております。報道関係では、北海道新聞、プレス空知の傍聴を許可します。

それでは、ここで一旦休憩に入り、4月1日付の人事異動に伴う職員の紹介をいたします。

休憩いたします。

休 憩 10 : 01

再 開 10 : 07

委 員 長 休憩前に引き続き会議を再開します。

1. 所管からの報告事項について

委 員 長 それでは、1、所管からの報告事項について、先に議案関連についてお知らせしておきますが、(1)、(3)、(4)は議案関連ですので、ご留意願います。

それでは、教育部、(1)、平成26年度一般会計補正予算（緊急雇用創出推進事業）について説明を求めます。

(1) 平成26年度一般会計補正予算（緊急雇用創出推進事業）について

景由課長 (別紙資料に基づき説明する。)

委 員 長 説明が終わりました。

質疑ありますか。

渡 邊 議案関連なのですけれども、事業の目的等々については記載のとおりなのですが、1点、資格を取得させるための雇用ということの前提であれば、スポーツ指導者というのはいろんな各団体等でやっているのがあると思うのですけれども、そういう既得の取得者についてもこの事業の対象になり得るのかどうか伺います。

景由課長 今回のこの事業の中で資格を取得していただきますのは、新規に雇用をさせていただく方に対してということで考えてございます。

渡 邊 新規でやると、なかなか1年で、サッカーでいえばAからD級というプログラムがある中で、研修というのはかなり拘束されるのです。その拘束される間、ここでいう子供たちに指導実践をするというのは可能なのか伺います。

景由課長 資格の難易度は各資格であるとは思いますが、子供たちの体力向上というのも市としては大事な事業、それが目的の一つでもありますので、それをやりながら取得可能な資格をこの年度で取得していただくと。今後継続しての雇用が可能な人材を育成する予定でございますので、その礎を築くという事業の位置づけでございます。

委 員 長 ほかに質疑ありますか。

柴 田 議案関連なので、絞って質疑させていただきますけれども、ちょっとよくわからないのです。資格の話を今されていましたが、資格ということになる

と個別の何かいろんな種目だとかというふうにどうしても頭がいてしまうのですけれども、ここの目的というのはあくまでも幼少期からの運動習慣を身につけさせるということですよね。そうすると、教育機関、例えばここに書いてある幼稚園だとか小学校だとか、そういったところに対してこういう運動習慣をつけさせるためのいろいろな指導を直接的に子供たちにするのか、それともそういう教育機関にするのかというところが不明確だということか、資格といったら何か例えば野球教室の指導者をつくるというように聞こえてしまうもので、そうではなくてもっと広範な運動という面なのか、そこら辺を確認しておきます。

景由課長

申しわけございません。少し説明が不足してございました。資格、目的は柴田委員がおっしゃったとおり、市内の幼稚園ですとか保育所、小学校に対しての全般の運動能力の向上を図っていただくという企画立案を提案いただくということで考えてございます。それで、個人個人の資格取得というのは、その中でオフJTとして付随してやっていただいて、今後につなげていただくということでございます。

委員長

ほかに質疑ありますか。

(なしの声あり)

委員長

それでは、報告済みといたします。

次、(2)、社会資本整備総合交付金の内示状況について(パークゴルフ場)の説明を求めます。

(2) 社会資本整備総合交付金の内示状況について(パークゴルフ場)

(別紙資料に基づき説明する。)

大平部長

委員長

柴田

質疑ありますか。

大変厳しい状況なのは予想もされていたのですが、ここまで厳しいものになるというのは多分所管を含めて予想し得なかったと思うのです。今年度がこういう厳しさだということではないと思うのです。本当に都市型中心に社会資本整備の交付金が回されて、今地方になかなか回ってこないというような状況なのではないかと思うのですが、そこら辺の見通しについて現時点で建設部としてはどのように捉えられているのかお伺いしたいと思います。

大平部長

委員がおっしゃるとおり、都市型のほうに回っているのかなという感がございます。さらに申しますと、災害に対応する事前防災など、例えばインフラの長寿命化、けさもテレビのニュースでやっておりましてけれども、トンネル等のインフラの長寿命化について強化をしていくといったような話がございます。そちらのほうはかなり重点的な配分となっているのかなというふうには報道等で感じているところでございます。ただ、今後の見通しとなりますとなかなか難しいところでございますが、地方にとっては余りいい状況ではないのかなと思っているところでございます。

以上です。

柴田

少し公園事業を超えてしまうかもしれないのですが、要するに道路事業関係においても除雪や何かが入っているわけです。除雪というのは、これはもう間違いなく防災上の観点から必要不可欠な公共事業だと思うのですけれども、こういったところにも影響が来ているということで捉えていいのかどうか伺います。

大平部長

申しわけございません。総務文教常任委員会ということで、パークゴルフ場というか、関連したところだけ説明させていただきました。昨日経済建設常任委

員会では説明させていただいたのですが、除雪に関してはやはり重要ということで、実は100パーセントついております。道路事業全体で73パーセントということでございますが、除雪については100パーセント、いわゆる道路、バリアフリー化も含めた道路の整備については60から65パーセントという厳しい内容となっているということでございます。

委員 長
副委員長

ほかに質疑ありますか。

理由はいろいろ今述べられたのだけれども、私が聞きたかったのは、滝川市は割と低目なのか、全道的な中でこういうばらつきがいろいろあると思うのだけれども、その辺の比較論的に言ったら、空知の中でもそういうものの数字がわかるのか。それともう一つは、都市型重点という方向なら、大きな流れとしては困ることだし、地方にということなのだけれども、そういうことをするのを今説明の中で言ったのだけれども、そういうふう言い切れるようなことになっているのかどうか。その辺は少し早計すぎるような感じがするのだけれども、分野的にいろいろ違うのか。それと、もう一つは、補正に期待するようなことを少し言っていたけれども、その辺の何か見通しがあるのか、この3点についてお願いします。

大平部長

滝川市だけに限った低い配分ではございません。全道的に見ましても私どもと同じような交付金の配分状況になっているものであります。ただ、事業ごとによりましてでこぼこはあるようでございます。先ほど申したとおり、都市型の流れというように、我々地方にとってこういうふうに見えるのかもしれませんが、報道等だとそういうことも一部報道されております。ただ、それを確実かと申しますと、細部までは分析したことはございませんので、何とも言えませんが、状況としては例えばインフラの長寿命化となりますと、やはり震災が懸念されているところに大きくいくようなケースもありますし、もちろん復興は大事ですから、復興の予算に行っているのは、それは当然のことだと思いますけれども、今地方に回ってくる分が少し少なくなっているのかなという気はしております。

補正予算ですけれども、基本的に消費税絡みであるのではというだけですので、全く見通しはまだ情報的には入っておりません。ただ、北海道からもそういうときがあるかもしれないので、準備だけは怠るなよということの指示もございますので、そのつもりで準備はしていきたいと思っておりますのでございます。

委員 長

ほかに質疑ありますか。

(なしの声あり)

委員 長

それでは、報告済みといたします。

市民生活部、(3)、専決処分について説明を求めます。

(3) 専決処分について

鎌田課長

(別紙資料に基づき説明する。)

委員 長

説明が終わりました。

質疑ありますか。

(なしの声あり)

委員 長

それでは、報告済みといたします。

それでは、(4)、滝川市税条例等の一部を改正する条例について、説明を求めます。

(4) 滝川市税条例等の一部を改正する条例について

鎌田課長 (別紙資料に基づき説明する。)
 榎木課長 (別紙資料に基づき説明する。)
 委員長 説明が終わりました。
 質疑ありますか。
 (なしの声あり)
 委員長 それでは、報告済みといたします。
 それでは、(5)、新国際交流員(中国語)の着任について説明を求めます。
(5) 新国際交流員(中国語)の着任について
 塩入係長 今回中国国際交流員が4月10日付で着任いたしましたので、本人より自己紹介
 させていたいただきたいと思います。
 桑交流員 中国江蘇省揚州から参りました桑琳琳と申します。これからの1年間よろしく
 お願いします。
 委員長 よろしく願いいたします。報告済みといたします。
 それでは、(6)、國學院大學北海道短期大学部の平成26年度の入学者数につい
 て、お願いします。
(6) 國學院大學北海道短期大学部の平成26年度入学者数について
 稲井室長 (別紙資料に基づき説明する。)
 委員長 説明が終わりました。
 質疑ありますか。
 柴 田 道内、道外の比較のお話はよく理解できたのですが、185名ということで15名足
 りなかったと。当初予想どおりと言ったら変ですけども、問題は総合教育学
 科がふえた一方で、幼児・児童教育学科のほうが特に幼児保育の部分で半分以
 下に落ちているというところ、これは例の単位の問題が大きく影響したのかと
 いうふうにこの数字を見ると率直に思ってしまうわけです。ほかのところ、例
 えば児童教育は逆に伸びている中で、幼児保育が結局足を引っ張っているよう
 な状況になっていると思うのですが、これが逆に言えば前年度並みの数字を確
 保したということになると、これは200名という当初目標を達成していたのでは
 ないかと思うのですが、そこら辺の分析について市のほうではどうお考えなの
 でしょうか。
 稲井室長 この保育士の資格取得に関しましては、柴田委員のご指摘や新聞報道でも出ま
 したとおり、一部問題が生じたということでございます。これに対する対応と
 いたしましては、短大からお聞きする中では2月までには補習を行って資格を
 取得できるような対応については全て終了し、厚生労働省とも対応は終わって
 いると聞いておりますが、いずれにしてもそういったことが起こったこと
 に対します学校のイメージ、そういった問題がなかったとはやはり言えないと
 学校側も分析しておりまして、実際に隣の短大になりますけれども、拓殖短大
 におきましては、決して保育科の入学者の数字は落ちていないという数字が出
 ておりますので、こういったことが原因になっていることは認められるのでは
 ないかと市としても推察をするところであります。早期に信頼を回復しまして、
 委員のおっしゃられたとおり200名に達するための大きな数字を伸ばすべきと
 ころでもあらうかと思っておりますので、短大とも協議をしながら、信頼回復に努め
 ていきたいと思っております。
 柴 田 200という数字は、すっとんと落ちるのです。ただ、やっぱり市は支援をしている
 という状況の中で、166から185、一見伸びているようには見えるのですけれど

も、実質の数字は19名、20名を切っている状況なのです。それで、これは市長に聞くべきなのかもしれませんが、これを今このメンバーにお聞きするのはどうなのかなと思いますけれども、率直に19名ふえましたということが例の2,000万円の支援を行った数字としてどう評価できるのか、そこら辺については内部で議論されているのか、そこをお聞きしておきたいと思います。

五十嵐部次長

2,000万円の効果というお話だと思いますけれども、私どもとしましては先ほど稲井室長から説明したとおり、特別指定校制度のために、含めて寄附金を出したわけですが、制度化されて実際それを武器に営業を開始したのが6月からだというお話を聞いております。その辺を考慮しまして、19名増ということでございますので、来年に向けてまだまだ伸ばす余地はあるのではないかと。ことしにつきましては、5月から高校回りをするというのも伺っておりますので、昨年よりも営業強化をしまして、200人目標に到達するように努力していきたいと考えております。

柴 田

全くよくない。結局私は、2,000万円打つことについては全然問題ないと思うのです。やはり地域の高等教育をしっかりと存続させていくという目的で、これは予算として成立したわけですから、それについて私は何も言っていないのです。ただ、原因として稲井室長からも今言われていることは、幼児保育が少なくなったのも一定、例の単位の問題が影響しているかもしれないと。あるいはまた、指定校制度ですか、その部分についても結局立ち上がりが遅かったということなのです。それが結局はこの目標を達し得なかった。来年度は、もっと立ち上がりを早くして、こういうようなことがないようにしなければいけないと言っている一方で、来年はまた来年で新たなやはり課題というのが出てくると思うのです。今回たまたま総合教育学科が伸びたから、これは多分本学との関係で伸びたというのですけれども、これがもしリミットだとしたら、なかなか200という数字を達成するのは厳しいのではないかと、どうしても今の説明を聞くとそういうふうに分かるものですから、そこら辺をどうお考えなのか、もう一度お伺いしたいと思います。

五十嵐部次長

詳しい大学側の分析というのはこれからになると思いますけれども、今回の各課ごとの入学者数、先ほど報告いたしましたけれども、そういったものを見ますと、先ほども報告の中に一部ありましたけれども、まず幼児保育コースが道内が減少したということでございますので、これは逆に言えばまだまだふやせる余地があるのかなと。ことしの反省を踏まえて、その辺は強化するように大学側に要請をしたいと考えております。また、総合教養学科につきましては、道外勢が多くなったということでありますので、その反面道内勢が横並びということでございますので、この辺も道内の高校回りをしながら、強化する余地はあるのではないかなと考えております。この辺市側として大学側にも要請をしながら、営業強化をしていただいて、200人を目標にやっていきたいと、頑張っていきたいと考えております。

委 員 長

渡 辺

ほかに質疑ありますか。

柴田委員に関連しますが、児童保育で減った理由というか、そういうものの中で、就職率が問題というか、就職のニーズというか、やはり応募する人はそういう卒業生の就職の状況を見て応募すると思うのです。そういう意味で幼児教育のほうの保育所に採用された人数と、それから児童教育のほうでは幼稚園、その単位の問題、例の問題があったにしても、それらを取得をして幼稚園に就

稲井室長
委 員 長
稲井室長
委 員 長

渡 邊

稲井室長

委 員 長

委 員 長

稲井課長補佐
委 員 長

委 員 長

委 員 長

職した人は一体何人だったのでしょうか。この保育所と幼稚園だけでもお伺いします。

申しわけございません。学科別の詳細の資料を今持ち合わせておりません。

後日、準備できますか。

準備をしてご用意させていただきます。

それでは、次回委員会で報告願います。

ほかに質疑ありますか。

入学者数云々、2,000万円云々、いろんな話しをされて、いろんなことを行政としてやってきたと。聞きたいのは、行政としての役割、やり方を含めて大学のすべきことと行政がしなければならないことで、何か同じようなことをみんなして、わいわいやっている。ただ、2018年問題という来るべきものが来る段階で、その準備というのが果たして本当にできているのかなと思います。そういういろんな特色ある学校づくりをやろうとしているのですけれども、それが直接受験する子供たちに伝わらない。先ほどPR不足と言っていたけれども、やはりもっと発信するというのが、それが行政がやるのか、大学がやるのか、そこら辺を確立したものともう少しやり方として個人的に思うのは、さっき言った2018年問題含めて戦略的な構想を打ち立てて大学と協議すべきではないのかなと思うのですけれども、その点についてどういう考えをしていますか。

大学側が行うべきこと、それから市が行うべきこと、経済界の考えるべきこと、それぞれ明確に分かれている部分ではあるかと思います。おっしゃるとおり、大学の経営そのものですとか、学生確保対策自体は本来は大学側が行うべきことだということは基本的認識をしております。ただ、大学側としても今考えておりますことは、地域に対する貢献と地域が求める人材の輩出をどのような形でやっていくかというようなこともテーマとして、これからの協議会の中で掲げられておりますので、行政として人材の育成の関係ですとか、そういったことも経済界とともに就職対策等も含めて協議をしていきたいと思っておりますし、根本的に長期的には大学がより魅力のある大学となることが学生の確保の根本だと思いますので、そのためにはどうあるべきかということを根本的な部分では協議会の中で検討していかなければいけないと認識しております。

ほかに質疑ありますか。

(なしの声あり)

それでは、報告済みといたします。

次、(7)、中空知定住自立圏構想の経過報告について説明を求めます。

(7) 中空知定住自立圏構想の経過報告について

(別紙資料に基づき説明する。)

質疑ありますか。

(なしの声あり)

それでは、報告済みといたします。

2. その他について

2、その他について委員から何かありますか。

(なしの声あり)

事務局から何かありますか。

(なしの声あり)

3. 次回委員会の日程について

委員長 3、次回委員会の日程につきましては、正副委員長に一任いただきたいと思います
ますが、よろしいですか。

(異議なしの声あり)

委員長 以上で第34回総務文教常任委員会を閉会いたします。
ご苦労さまでした。

閉 会 11 : 02